

日本のアフガニスタン復興支援

復興の道は険しい。社会の和解、インフラの整備、人材育成など、一つひとつ積み重ねていくしかない。率先して取り組んできた日本の貢献を紹介する。

本誌編集部

二〇一〇年一月、新テロ特措法の期限切れに伴い、対アフガニスタン軍事作戦に従事する米軍艦船等に対しての洋上補給（給油）活動が終了した。これを契機に、中東の安定化に向けた日本の協力のあり方が国内で広く議論されたことは記憶に新しい。しかし、この点ばかりに目を向けて論じることは適当ではない。人道的観点から、またテロ撲滅という観点から、日本はアフガニスタンの復興に向けてさまざまな取り組みをしてきたからである。

二〇〇九年一月には五年間で最大約五〇億ドルの対アフガニスタン支援パッケージを発表するなど、経済分野での日本の取り組みは目覚ましい。一方で、これまで五回ものアフガニスタン支援に向けた国際会議を主催するなど、政治的側面での貢献も見逃せない。とりわけ、〇二年一月

のアフガニスタン復興支援国際会議（東京会議）は、復興プロセス開始の契機となる重要なものであった。なお、同会議はその後ベルリン（〇四年）、ロンドン（〇六年）、パリ（〇八年）で開催された。大使館員、国際協力機構（JICA）関係者の現地での活動に加え、専門家の派遣（年間延べ一二四名）や研修員の受け入れ（年間延べ二九一名）など、人的側面での支援にも取り組んでいる。

以下、総額三一・五億ドル（二〇〇一年一月～一一年六月実績）にのぼる支援額の内訳にも触れつつ、日本の対アフガニスタン支援への取り組みを跡付ける。

ガバナンス強化に向けた取り組み（民主化支援）

二〇〇二年一二月、一連の動乱を経て新生アフガニスタ

ンの政治的安定に向けたロードマップ（ボン合意）が国連主導で締結された。それ以後、憲法の制定、選挙人の登録などの国家統治機構整備を経て、大統領選挙（〇四、〇九年）および議会選挙が行われた。これに対し日本は独立選挙委員会への経済支援や選挙監視団の派遣を実施し、民主化プロセスを下支えた。このような取り組みにはこれまで、支援総額の約一割に当たる三・三億ドルが支出されている。

治安改善に向けた取り組み

戦闘の意思を露わにする武装集団を前に、日本が単独でできることは少ない。他方で、戦闘行動の終了した地域での治安改善支援は日本の得意分野だ。

日本の主導のもと、すでに二〇〇六年六月には六万人もの旧国軍兵士の武装解除、動員解除、社会復帰を主眼とするDDRが完了した。また、DDRでは対象とされなかった地方軍閥などの解体・社会への再統合（DIAG）に關しても、〇六、〇七年と立て続けに国際会議を開催するなどイニシアチブを発揮している。これらの取り組みには、総額二・八億ドルが計上されている。

日本の治安改善支援として今一つ注目すべきなのが、警察力強化に向けた取り組みだ。一〇年には、警察官

一一・六万人の給与の半年分相当を支援するなど、警察組織の確立に向けた財政支援は手厚い。また、現地警察官に対する識字教育や日本での警察官研修の実施といった人材育成、テロリスト集団の流入を防ぐための国境警備施設の建設などにも取り組んでいる。この分野にはこれまで、五・六億ドルが割り振られている。

経済社会復興に向けた総合的支援

政治システムも、その実効性を担保するための治安維持能力も、社会秩序を保つための前提として不可欠であるが、それらの取り組みとともに、アフガニスタンの国家の自立を促すための開発支援が重要である。実のところ、日本が最も熱心に取り組んでいるのが、同国の持続的、自立的発展のための支援なのである。

経済基盤インフラの整備に日本は三・六億ドル以上を投じている。七〇〇Kmに及ぶ幹線道路の整備やカブール国際空港の整備による首都機能の強化といった取り組みがその中心をなす。

また、農業支援、農村開発にも力を入れている。二・三億ドルの資金をもとに、国立中央農業試験場の再建や灌漑・小規模水力発電整備を始め、全土で七〇〇以上の学校、



2010 年 3 月、カルザイ大統領にカブール首都圏開発構想を語る緒方貞子 JICA 理事長（ロイター／アフロ）

クリニック、橋、運河などが建設された。ここでは、地域コミュニティのあり方にまで配慮したきめ細かな支援がなされているという。

その他、保健・医療（延べ約五〇〇〇万人に対するワクチン供与、七七のクリニック建設、約一〇〇〇の井戸整備）に一・三億ドル、教育・職業訓練（七〇〇以上の学校、一五の職業訓練センターの建設）に一億ドル、難民・国内避難民支援に一・六億ドル、NGOを通じた支援に一・三億ドル、JICAによる技術協力に一・八億ドルが支出されており、これに総額四・八億ドルにのぼる人道支援が加わる。人道支援の中身もまた、食料、シエルターの提供から社会への帰還民再統合のための支援、約一五万人に対する医療支援など実にさまざまだ。

また、支援の対象はアフガニスタンの文化にまで及ぶ。ユネスコとの連携のもとで行われているバミヤン遺跡の保存・修復および人材育成、アフガニスタン伝統陶芸「イスタリフ焼」の陶芸技術復興のための支援なども、長期的な視点に立った「復興」のための取り組みといえよう。

アフガニスタン復興に向けた日本の取り組みには一貫性と地道な努力の積み重ねがあり、アフガニスタン政府をはじめ国際社会からも高い評価を得ている。■